

上越市第2次ガス事業中期経営計画（改定版）

（後期計画期間 平成31年度～平成34年度）

平成31年2月

上越市ガス水道局

上越市第2次ガス事業中期経営計画（改定版） 目次

序章 第2次中期経営計画の改定について

序-1	改定の趣旨	1
序-2	改定の範囲	1
序-3	改定の基本的視点	2

第1章 第2次計画前期の状況と評価

1-1	業務指標の評価	5
1-2	経営状況の評価	7

第2章 主要事業、取組の検証と見直し

2-1	体系図	12
2-2	前期計画期間の主要事業、取組の検証	13
2-3	後期計画期間の主要事業計画	14

第3章 経営収支見通し

3-1	概要	25
3-2	見通し	27
3-3	積算根拠	28

第4章 第2次計画の推進

4-1	第2次計画の進捗管理	33
4-2	第2次計画の評価・検証	34

※新元号が未定であるため、改元が予定されている日以降の年についても「平成」により表記しています。

序 章

第2次中期経営計画の改定について

序章 第2次中期経営計画の改定について

序－1 改定の趣旨

第2次ガス事業中期経営計画（以下「第2次計画」という。）は、平成27年度から平成34年度までの8年間の計画期間として、中間年度である平成30年度に前期計画期間（平成27年度から平成30年度まで）の総括的な評価・検証を行い、必要に応じて後期計画期間（平成31年度から平成34年度まで）における主要事業や経営収支見通しの見直しを行うこととしています。

また、平成30年度において市政運営の最上位計画である「上越市第6次総合計画」の後期基本計画（平成31年度から平成34年度まで）が策定され、市の財政計画など主要な計画の見直しも行われることから、関係する計画との整合を図りながら、第2次計画の第4章「基本方針」に掲げた「平成34年度の姿」の達成に向け、計画の改定を行います。

平成34年度の姿

- ①安全、安心な都市ガスの安定供給を維持している。
- ②健全な経営を維持している。
- ③施設・管路更新に必要な資金を確保している。

序－2 改定の範囲

第2次計画は、第5章「主要事業計画」に掲げた業務指標によって、毎年度の予算、決算時に評価・検証を行い、計画の進捗状況を管理しています。前期計画期間においては、小売全面自由化を柱とするガスシステム改革が平成29年度に実施されるなど事業環境に変化があったものの、概ね計画したとおりに進捗しています。

これらを踏まえ、今回の改定では、当初計画の主要な要素である第5章「主要事業計画」と第6章「経営収支見通し」の見直しを行います。

序－3 改定の基本的視点

(1) 改定の留意点

①ガスシステム改革による小売全面自由化

平成29年4月からガスシステム改革による小売全面自由化が実施されました。

これまでのところ、当市において小売事業者の新規参入の動きはありませんが、引き続き動向を注視していきます。

②人口減少及び大口需要の動向

国立社会保障・人口問題研究所が公表した平成30年3月推計の行政区域内人口は、当初計画で採用した平成25年3月推計と比較し、更に減少する推計結果となりました。また、大口需要は設備稼働の増加などにより当初計画で推計した値より増加しています。これらのことを踏まえ、経営収支見通しの見直しを行います。

③ガス料金改定（平成29年4月実施）

平成29年4月に原料ガス価格体系の変更に伴う料金改定（△4.98%）を行ったことを踏まえ、経営収支見通しの見直しを行います。

また、新築や増改築等で新たに都市ガスを使用される方や子育て世代を対象とした割引制度「新築お祝い3年割」「子育てプラス割」を新設し、新規需要の獲得に向けた取組を行っています。

④新庁舎建設

平成30年2月策定の「上越市庁舎再編（配置の適正化）の基本方針」に基づき、現ガス水道局庁舎を市役所の基幹庁舎として活用することに伴い、新たにガス水道局庁舎を建設することから、建設費用等を経営収支見通しに反映します。

(2) 主要事業、取組の検証と見直し

①業務指標の見直し

毎年度の予算、決算時に行っている評価検証を基に前期計画期間の総括的な評価検証を行い、業務指標の見直しを行います。

②主要事業、取組の見直し

前期計画期間に実施した事業内容を確認するとともに、施設の長寿命化や統廃合及び将来需要を見据え、事業の必要性や緊急性を鑑み、後期計画期間の主要事業計画の見直しを行います。

(3) 中長期的な経営収支見直し

(1) 改定の留意点、(2) 主要事業、取組の検証と見直しを踏まえ、将来を見据えた経営収支見通しの見直しを行います。

第 1 章

第 2 次計画前期の状況と評価

第1章 第2次計画前期の状況と評価

平成30年度の数値は、平成30年度予算及び現状を踏まえた見込値です。

1-1 業務指標の評価

業務指標は、毎年度の予算、決算時に評価・検証を行い、計画の進捗状況を管理しており、中間年度である平成30年度に前期計画期間（平成27年度から平成30年度まで）の総括的な評価を行い、後期計画期間（平成31年度から平成34年度まで）の計画全般に反映させます。

評価は、業務指標の基となる前期計画期間の主要事業計画の進捗状況を踏まえ、「完了」「変更」「継続」で評価します。

今回の評価により「完了」となる業務指標は、「経年管更新率」と「管路耐震化率」です。その他の業務指標は、後期計画期間も「継続」して管理します。なお、「変更」する業務指標はありません。

「経年管更新率」は、業務指標の基となる経年管更新事業が平成30年度に完了することから業務指標も「完了」となります。当初は、平成32年度まで事業を行う予定としていましたが、共同で行っていた水道管の更新事業が2年前倒しで進捗したことが要因です。これにより、外力による被覆の損傷や埋設周囲の土壌などの環境特性等による腐食によってガス漏えいが発生するような経年管の白ガス管、低圧及び中圧ジュート巻鋼管といった、国が早期に入替えを要するとしている管の更新が完了しました。

「管路耐震化率」は、日本ガス協会が定める耐震化率の集計方法が変更になり、平成30年度見込みでほぼ100%になることから業務指標を「完了」とします。

「継続」する業務指標の数値は、後期計画期間の主要事業計画及び財政収支見通しを基に見直しを行います。

基本方針	現行	H27	H28	H29	H30	評価	見直し後	
① 安全で安定した供給	経年管更新率 (%)	計画	52.8	70.0	81.7	90.8	完了	
		実績	50.3	77.1	94.4	100.0		
	管路耐震化率 (%)	計画	66.2	66.8	67.3	67.9	完了	
		実績	66.6	67.4	68.0	68.4		
白ガス灯外内管残存率 (%)	計画	12.9	12.5	12.1	11.7	継続	白ガス灯外内管残存率 (%)	
	実績	12.6	11.9	11.4	11.0			
職員資格取得度 (件/人)	計画	1.91	1.91	1.92	1.90	継続	職員資格取得度 (件/人)	
	実績	2.01	1.92	2.05	2.03			
② ガス販売の促進	家庭用選択契約獲得件数 (件)	計画	130	130	130	130	継続	家庭用選択契約獲得件数 (件)
		実績	99	86	78	88		
	家庭用1戸1月当たりガス販売量 (m ³ /件)	計画	41.5	39.7	39.7	39.7	継続	家庭用1戸1月当たりガス販売量 (m ³ /件)
		実績	39.2	36.5	38.2	39.7		
	大口契約、業務用選択契約獲得件数 (件)	計画	3	3	3	4	継続	大口契約、業務用選択契約獲得件数 (件)
		実績	3	6	7	6		
③ 持続可能な事業経営	損益勘定所属職員1人当たりガス販売量 (千m ³ /人)	計画	1,482	1,408	1,433	1,424	継続	損益勘定所属職員1人当たりガス販売量 (千m ³ /人)
		実績	1,445	1,482	1,609	1,547		
	経常収支比率 (%)	計画	102.6	102.3	102.3	103.4	継続	経常収支比率 (%)
		実績	101.0	100.9	103.9	103.4		
	ガス売上に対する企業債利息割合 (%)	計画	1.5	1.4	1.2	1.1	継続	ガス売上に対する企業債利息割合 (%)
		実績	1.6	1.6	1.3	1.1		
	ガス売上に対する企業債残高割合 (%)	計画	77.5	71.4	64.9	58.5	継続	ガス売上に対する企業債残高割合 (%)
		実績	82.6	83.0	69.2	58.6		
	収納率 (%)	計画	99.5を維持				継続	収納率 (%)
		実績	99.5	99.0	99.1	99.5		

※平成28年11月に標準熱量を43.1MJ(メガジュール)から45.0MJに変更しました。このことに伴い、家庭用1戸1月当たりガス販売量と損益勘定所属職員1人当たりガス販売量の計画値及び実績値は、平成28年度以降、45.0MJで算出した数値で表記しています。

1-2 経営状況の評価

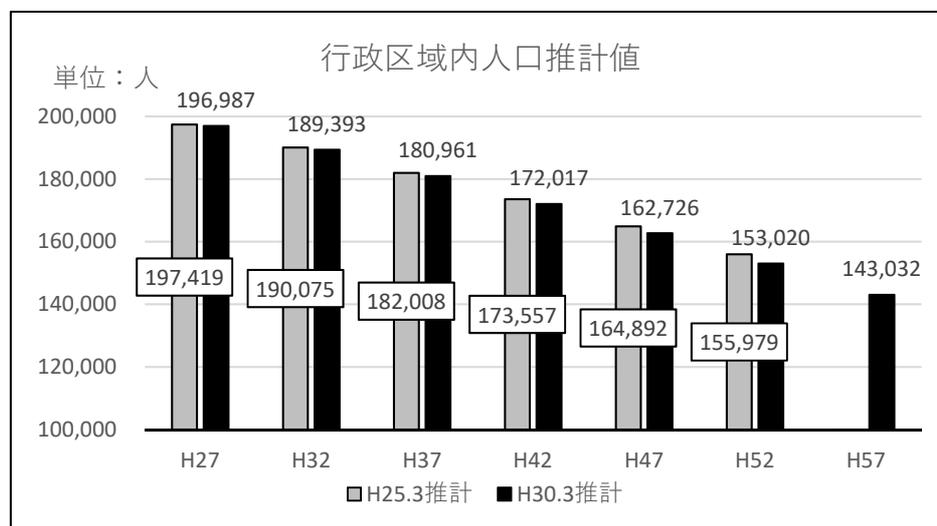
①推計人口

単位：人

年 度	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57
H25.3 推計	197,419	190,075	182,008	173,557	164,892	155,979	—
H30.3 推計	196,987	189,393	180,961	172,017	162,726	153,020	143,032
比 較	△ 432	△ 682	△1,047	△1,540	△2,166	△2,959	—

国立社会保障・人口問題研究所の平成30年3月推計によると、上越市は平成57年には143,032人となり、平成27年に比べ、53,955人、27.4%減少するとされ、前回の平成25年3月推計よりも更に人口が減少する推計結果になっています。

人口は、家庭用ガス販売量に影響するなど、ガス事業を運営する上で、重要な要素の一つとなります。第2次計画の改定に当たっては、平成30年3月推計を基に「主要事業計画」「経営収支見通し」の見直しを行います。



※国立社会保障・人口問題研究所、日本の地域別将来人口（平成25年3月推計、平成30年3月推計）より

②ガス販売量

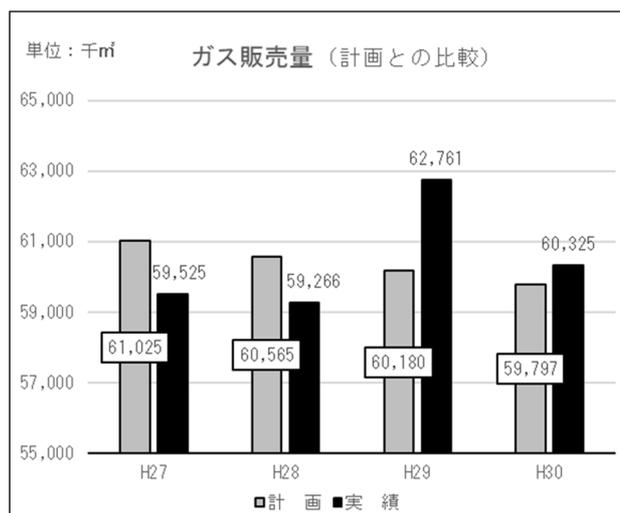
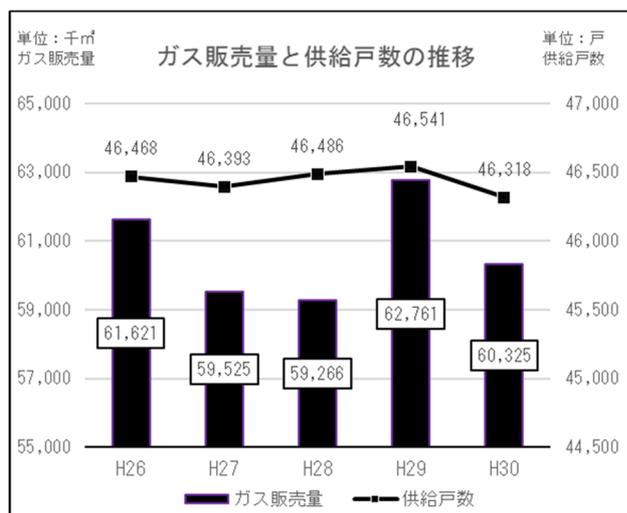
単位：千m³

年 度	H27	H28	H29	H30
計 画	61,025	60,565	60,180	59,797
実 績 (H30 は見込み)	59,525	59,266	62,761	60,325
比 較	△1,500	△1,299	2,581	528

ガス販売量は、平成 27、28 年度は暖冬や大口需要家の事業停止などにより計画値を下回りましたが、平成 29、30 年度は大口需要家の使用量増加などにより計画値を上回り、平成 30 年度では、計画値に対して 52 万 8 千m³増加する見込みです。

平成 29 年度に新設した割引制度「新築お祝い 3 年割」「子育てプラス割」を P R するなど、引き続き家庭用ガス販売量及び供給件数を維持できるよう取り組みます。

また、販売量の約 7 割を占める商業用や工業用の需要動向は事業経営に大きな影響を与えることから、引き続き新規開発情報の早期把握や他燃料からの都市ガスへの転換提案など、大口契約及び業務用選択契約の新規獲得に向けた取組を継続します。



※計画値、実績値の値は、標準熱量 45.0MJ での数値

③損益

単位：百万円

年 度	H27	H28	H29	H30
計 画	167	151	146	211
実 績 (H30 は見込み)	65	49	229	211
比 較	△ 102	△ 102	83	0

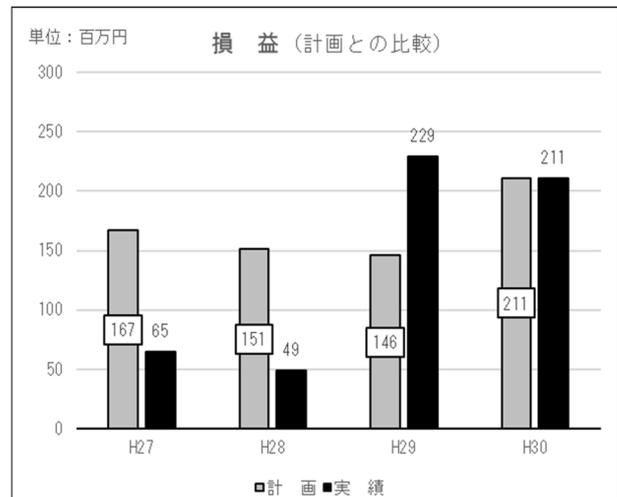
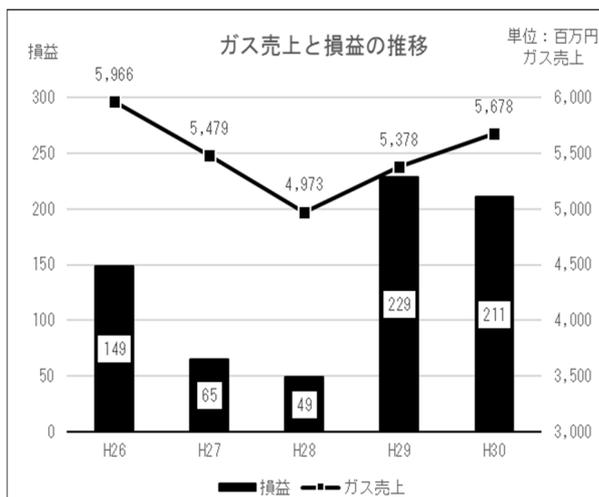
前期計画期間は、暖冬や大口需要家の事業停止などにより計画値を大きく下回った年度があったものの、毎年度継続して純利益を計上しており、健全な経営を維持しています。

平成 29 年 4 月には、原料購入先である国際石油開発帝石株式会社の原料価格の見直しにより値下げの料金改定を行いました。

また、ガスシステム改革に伴い小売全面自由化が実施されましたが、平成 31 年 2 月現在、当市における小売事業者の新規参入はなく、経営に大きな影響はない状況です。

平成 27、28 年度は、暖冬や大口需要家の事業停止によりガス販売量が減少したことなどから、計画値に対して約 1 億円の減益になりました。

平成 30 年度は、ガス販売量が計画値に対して 52 万 8 千 m³ 増加する見込みであるものの、LNG 輸入価格の上昇により原料調整費が条例で定めた上限額を超えており、市の負担が発生していることから、計画値と同額の 2 億 1,100 万円の見込みです。



④企業債残高

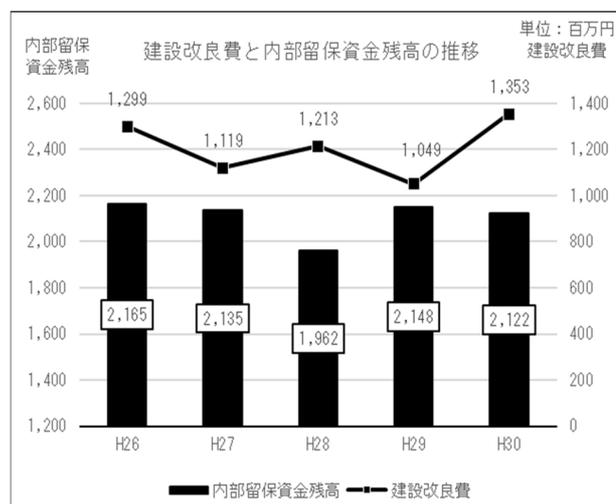
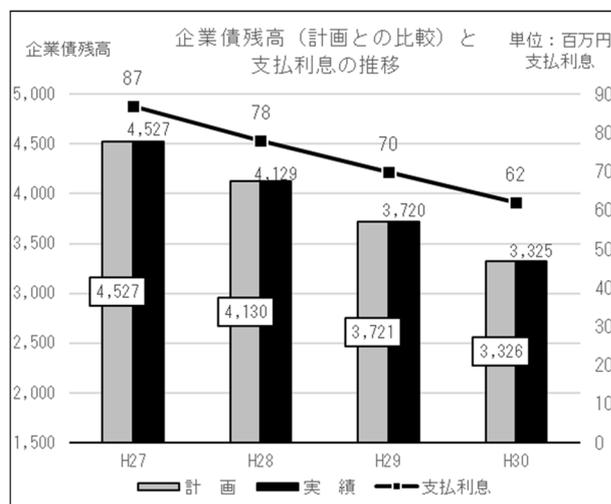
単位：百万円

年 度	H27	H28	H29	H30
計 画	4,527	4,130	3,721	3,326
実 績 (H30 は見込み)	4,527	4,129	3,720	3,325
比 較	0	△1	△1	△1

企業債残高は、内部留保資金を活用し、新規借入れを行っていないことから、計画どおり減少し、同様に支払利息も減少しています。

建設改良工事は、「主要事業計画」のとおり、経年管更新事業や低圧導管耐震化事業などを計画的に行いました。なお、事業の財源となる内部留保資金は、平成30年度において約21億円となる見込みです。

今後も財務負担の軽減を図るべく、企業債の管理を行っていきます。



第2章

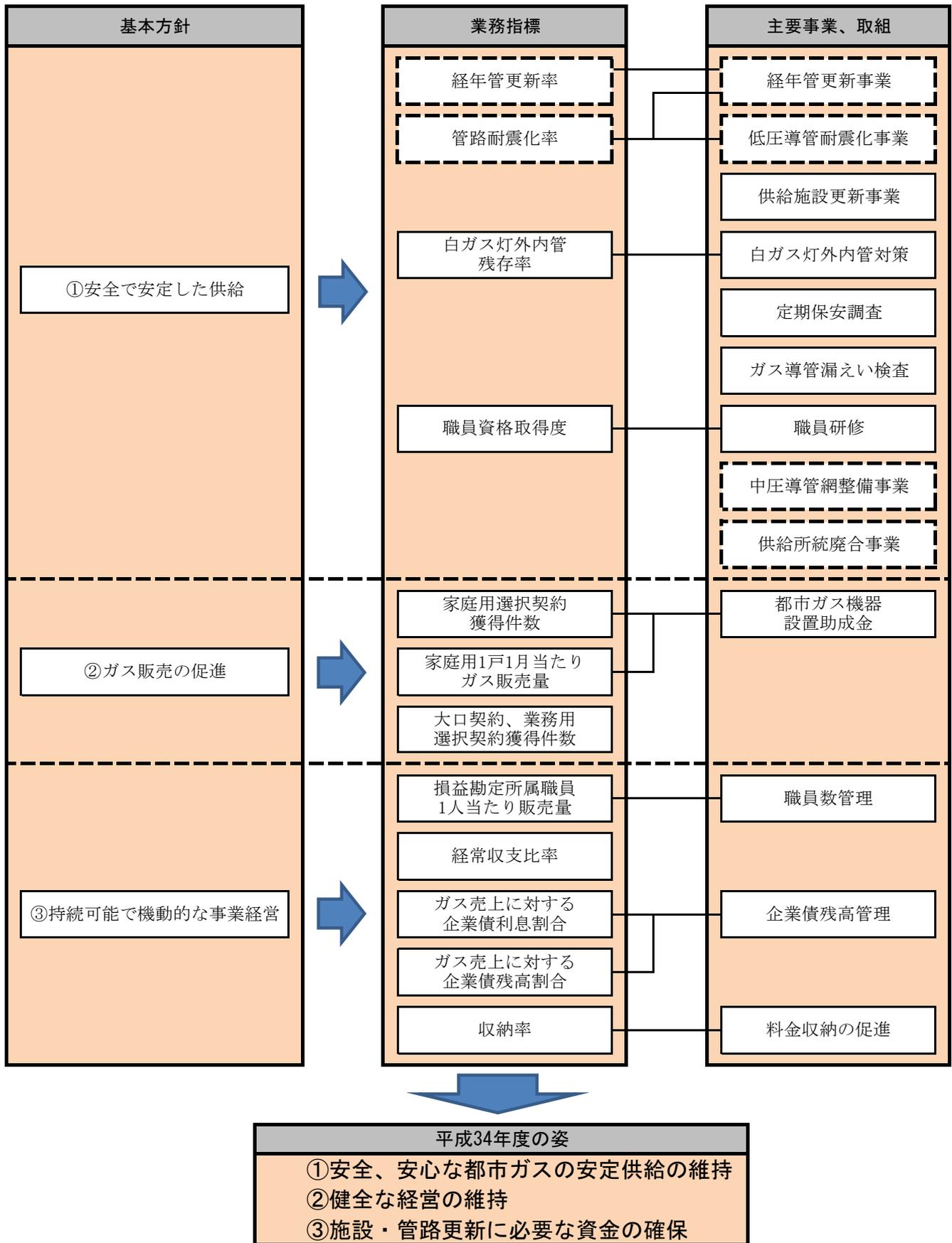
主要事業、取組の検証と見直し

第2章 主要事業、取組の検証と見直し

前期計画期間（平成27年度から平成30年度まで）に行った主要事業や取組について総括的な検証を行い、後期計画期間（平成31年度から平成34年度まで）の見直しを行います。また、後期計画期間の主要事業や取組を基に業務指標を見直します。

2-1 体系図

基本方針と業務指標、主要事業、取組の関係を体系図で示します。



※点線で囲われている業務指標及び主要事業、取組は、検証の結果、完了するものです。

2-2 前期計画期間の主要事業、取組の検証

前期計画期間の主要事業、取組の進捗状況と検証内容及び後期計画期間の主要事業、取組は、下記のとおりです。

前期				後期	
主要事業、取組	進捗状況	検証内容		主要事業、取組	
1	経年管更新事業	完了	当初計画では平成32年度に完了予定だったが、共同施工の水道工事が2年前倒したことから、平成30年度で事業完了。		
2	低圧導管耐震化事業	完了	日本ガス協会が定める耐震化率の集計方法が変更になり、平成30年度見込みで耐震化率がほぼ100%となることから事業完了。		
3	供給施設更新事業	計画どおり	計画のとおりに進捗しており順調。	➡	1 供給施設更新事業
4	白ガス灯外内管対策	計画どおり	計画のとおりに進捗しており順調。	➡	2 白ガス灯外内管対策
5	定期保安調査	計画どおり	計画のとおりに進捗しており順調。	➡	3 定期保安調査
6	ガス導管漏えい検査	計画どおり	計画のとおりに進捗しており順調。	➡	4 ガス導管漏えい検査
7	職員研修	計画どおり	計画のとおりに進捗しており順調。	➡	5 職員研修
8	中圧導管網整備事業	完了	当初計画で予定していた南部、北本町ガス供給所周辺の整備が完了したことから事業完了。		
9	供給所統廃合事業	完了	北本町ガス供給所管理棟等の解体工事について、土壌汚染調査のため、一年遅れたものの平成30年度に実施したことから事業完了。		
10	都市ガス機器設置助成金	未達	各年度とも予定助成台数に到達しなかったことから、平成30年度から温水暖房機能付きエコジョーズ本体設置についても助成対象とし、家庭用ガス販売量を維持するため対策を行っている。	➡	6 都市ガス機器設置助成金
11	職員数管理	計画どおり	計画のとおりに進捗しており順調。	➡	7 職員数管理
12	企業債残高管理	計画どおり	計画のとおりに進捗しており順調。	➡	8 企業債残高管理
13	料金収納の促進	計画どおり	計画のとおりに進捗しており順調。	➡	9 料金収納の促進

2-3 後期計画期間の主要事業計画

後期計画期間の主要事業計画、取組及び事業費は、以下のとおりです。
平成30年度の数值は、平成30年度予算を踏まえ見込んだ数值です。

基本方針 安全・安定した供給（施設の耐震化）

経年管更新事業は、平成32年度で事業を完了する予定としていましたが、共同施工していた水道工事が2年前倒ししたことにより、前期計画期間で事業が完了しました。

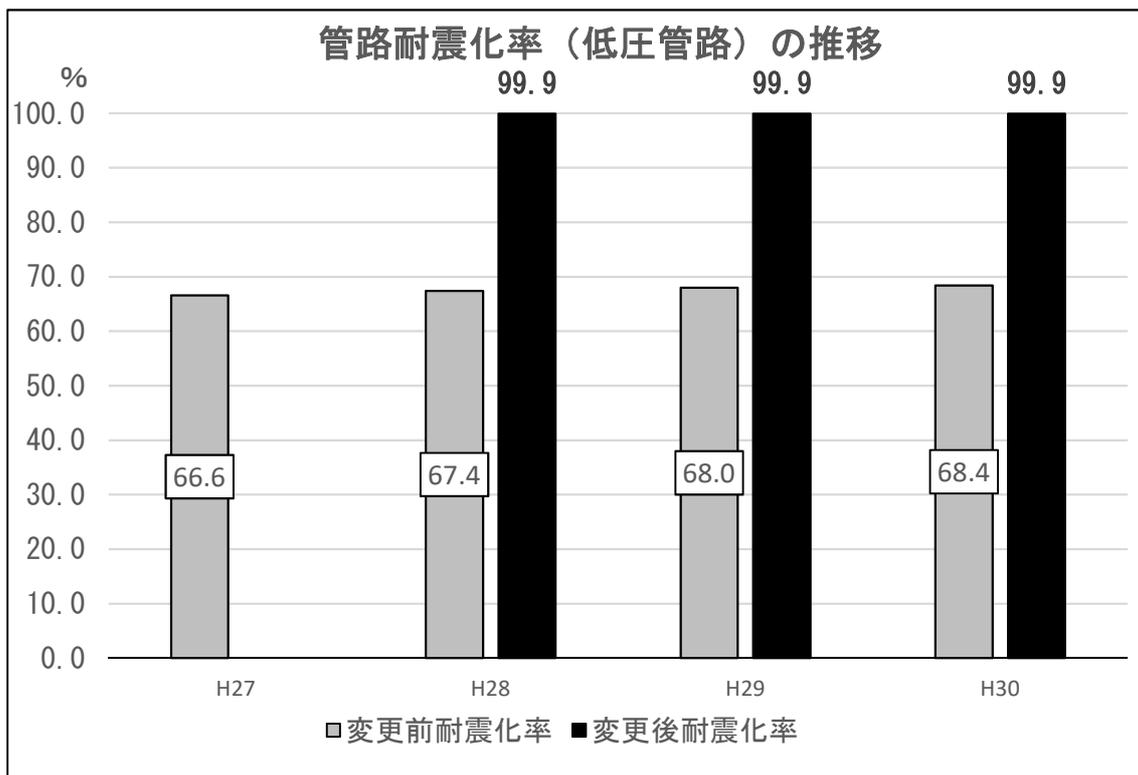
低圧導管耐震化事業は、日本ガス協会が定める耐震化率の集計方法が変更になり、平成30年度見込みにおいて、耐震化率がほぼ100%となることから前期計画期間で事業が完了しました。

後期計画期間は、経費削減のため水道事業や下水道事業の工事などの他工事と関連する箇所を中心に共同で行う計画としています。このことから、事業計画は、毎年度、予算時期に検討し、関連する箇所を見直します。

業務指標

業務指標	前期実績値				後期計画値			
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
経年管更新率					平成32年度に完了する予定としていたが、2年前倒しの平成30年度に経年管更新事業が完了したことから業務指標を完了する。			
経年管更新累計延長 ÷ 平成26年度末経年管残延長	50.3%	77.1%	94.4%	100.0%				
管路耐震化率	66.6%	67.4%	68.0%	68.4%	平成28年度に日本ガス協会が定める耐震化率の集計方法が変更になり、平成30年度見込みでほぼ100%となることから業務指標を完了する。			
低圧導管耐震化延長 ÷ 低圧導管総延長	-	(99.9%)	(99.9%)	(99.9%)				

※管路耐震化率のカッコ内は、集計方法変更後の数值。



基本方針 安全・安定した供給（安全、安定供給の確保）

安全で安定的に都市ガスを供給するために、供給施設更新事業、白ガス灯外内管対策、定期保安調査、ガス管漏えい検査及び職員研修を後期計画期間も継続して行います。

業務指標

業務指標	前期実績値 ←				→ 後期計画値			
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
白ガス灯外内管残存率								
白ガス灯外内管残存数 ÷ 平成25年度末灯外内管本数	12.6%	11.9%	11.4%	11.0%	10.7%	10.4%	10.1%	9.8%
職員資格取得度								
対象資格取得数 ÷ ガス水道局全職員数	2.01 件/人	1.92 件/人	2.05 件/人	2.03 件/人	2.01 件/人	1.93 件/人	1.89 件/人	1.83 件/人

※灯外内管：敷地境界からガスメーターまでのガス管

※対象資格：ガス主任技術者甲・乙種、内管工事士1～3種、第二種販売主任者、石綿作業主任者、給水装置工事主任技術者、浄水施設管理技士1・2級、管路施設管理技士1・2級、電気主任技術者第1～3種、危険物取扱者乙種4類、無線技術士3級以上、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者、施工管理技士1・2級（土木・管工事）、衛生管理者

主要事業の内容

	全体事業費	後期計画期間事業費
1. 供給施設更新事業	315,782 千円	11,000 千円

実績に即した耐用年数を超過した施設について、修繕履歴や使用年数、将来の需要見込みを基に更新を行い、安全、安定供給の確保に努めます。

	全体事業費	後期計画期間事業費
2. 白ガス灯外内管対策	10,540 千円	4,073 千円

安心して都市ガスを利用してもらうため、需要家の敷地に埋設されている白ガス灯外内管から、耐腐食性、耐震性に優れたポリエチレン管への取替えを周知、啓発します。

後期目標削減件数 572件

3. 定期保安調査	全体事業費 333,602 千円	後期計画期間事業費 155,793 千円
-----------	---------------------	-------------------------

平成29年度のガス事業法の改正に基づき、40か月に1回から4年に1回の頻度に変更します。需要家のガス漏えい検査及び消費機器調査を実施し、事故の未然防止を図ること
で、安心を確保します。

4. ガス管漏えい検査	全体事業費 33,015 千円	後期計画期間事業費 15,587 千円
-------------	--------------------	------------------------

平成29年度のガス事業法の改正に基づき、40か月に1回から4年に1回の頻度に変更しま
す。道路に埋設されたガス管の漏えい検査を行い、ガス漏えいを発見した場合は即時対
応するなど安全、安定供給の確保に努めます。

5. 職員研修	全体事業費 17,319 千円	後期計画期間事業費 9,773 千円
---------	--------------------	-----------------------

技術や知識の向上や継承のため、ガス管の接続を行う実地研修などの内部研修を行
います。また、外部研修への参加やガス事業運営に係る資格取得への支援を行います。

基本方針 安全・安定した供給（施設の効率化）

中圧導管網整備事業は、南部及び北本町ガス供給所周辺の整備が完了したことから、前期
計画期間で事業が完了しました。

供給所統廃合事業は、北本町ガス供給所管理棟等の解体工事を平成29年度に実施する予定
としていましたが、土壌汚染調査のため、一年遅れたものの平成30年度に実施したことから
事業が完了しました。

これらのことから、現計画で予定していた施設の効率化に伴う主要事業は全て前期計画期
間で完了しました。

基本方針 ガス販売の促進

ガス事業を持続的、安定的に経営するためには、ガス販売の促進が必要不可欠となります。

家庭用ガス販売は、人口減少に加えオール電化等の他燃料との競合などにより減少傾向にありますが、販売量の維持のため、都市ガス機器設置助成金を引き続き交付します。

後期計画期間も新築住宅の都市ガス採用を増やすため、また、建替後も継続利用されるよう新設した割引制度「新築お祝い3年割」「子育てプラス割」を住宅販売会社等のサブユーザーへ提案するなどの営業活動を行い、都市ガスの良さや便利さ、安全性、さらには経済性について情報発信します。

業務用ガス販売についても、前期計画期間に引き続き新規開発による大口需要の獲得を目指すとともに、重油や液化石油ガスを使用している工場などに都市ガスへの燃料転換を提案するなど、ガス販売量の促進に取り組んでいきます。

業務指標

業務指標	前期実績値				後期計画値			
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
家庭用選択契約獲得件数								
家庭用温水暖房契約（冬トクぷらん）、家庭用コージェネレーションシステム契約（エコ得ぷらん）の獲得件数	99件	86件	78件	88件	100件	100件	100件	100件
家庭用1戸1月当たりガス販売量					平成27年度から平成29年度の平均値を基に、家庭用ガス販売の状況を鑑み各年度とも37.0m ³ /件を維持。			
家庭用年間ガス販売量 ÷ 年間延調定件数	39.2 m ³ /件 (37.5)	36.5 m ³ /件	38.2 m ³ /件	39.7 m ³ /件				
大口契約、業務用選択契約獲得件数								
大口契約、空調契約などの業務用選択契約の獲得件数	3件	6件	7件	6件	4件	4件	4件	5件

※平成28年11月に標準熱量を43.1MJ（メガジュール）から45.0MJに変更しました。このことに伴い、家庭用1戸1月当たりガス販売量の実績値は、平成28年度以降、45.0MJで算出した数値で表記しています。平成27年度のカッコ内の数値は、熱量変更をしたものとみなした場合の数値です。

主要事業の内容

	全体事業費	後期計画期間事業費
1. 都市ガス機器設置助成金	23,301 千円	13,352 千円

家庭用燃料電池「エネファーム」と省エネ型高効率給湯器「エコジョーズ」の設置費の助成を行い、家庭用ガス販売量の維持を目指します。

基本方針 持続可能で機動的な事業経営

後期計画期間も施設の長寿命化、職員数管理、企業債残高管理、料金収納の促進、民間活力導入を行い、持続的で健全な経営を維持します。

業務指標

業務指標	前期実績値 ←				→ 後期計画値			
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
損益勘定所属職員1人当たり ガス販売量								
(ガス販売量÷損益勘定所属職員数) ÷ 1,000	1,445 千m ³ /人	1,482 千m ³ /人	1,609 千m ³ /人	1,547 千m ³ /人	1,551 千m ³ /人	1,583 千m ³ /人	1,575 千m ³ /人	1,567 千m ³ /人
経常収支比率								
(経常収入÷経常支出) ×100	101.0%	100.9%	103.9%	103.4%	104.0%	105.0%	105.6%	106.2%
ガス売上に対する 企業債利息割合								
(企業債利息÷ガス売上) ×100	1.6%	1.6%	1.3%	1.1%	1.0%	0.9%	0.8%	0.7%
ガス売上に対する 企業債残高割合								
(企業債残高÷ガス売上) ×100	82.6%	83.0%	69.2%	58.6%	53.6%	47.6%	41.9%	36.5%
収納率					料金徴収業務委託後の平均値 99.5%を維持			
[1- (未納金÷延調定額)] ×100	99.5%	99.0%	99.1%	99.5%				

※損益勘定所属職員：収益的支出において予算措置がされている職員です。

※平成28年11月に標準熱量を43.1MJ（メガジュール）から45.0MJに変更しました。このことに伴い、損益勘定所属職員1人当たりガス販売量の実績値は、平成28年度以降、45.0MJで算出した数値で表記しています。

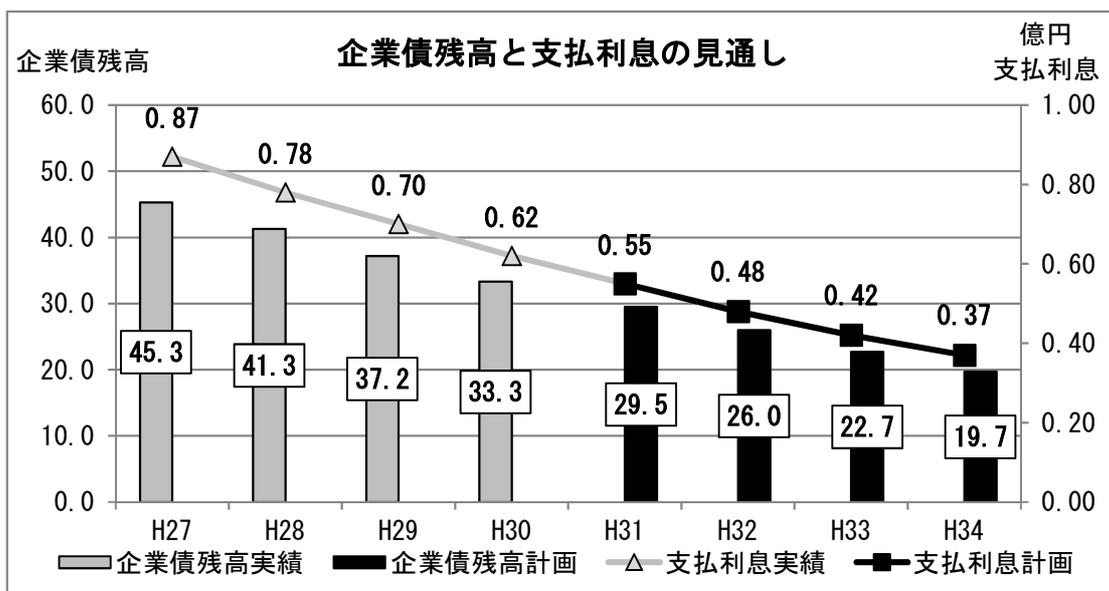
取組の内容

1. 職員数管理

上越市定員適正化計画（平成27年度から平成34年度まで）との整合を図り、職員数の管理を行います。平成26年度51人いた職員を平成34年度では3人減の48人とする予定です。

2. 企業債残高管理

今後の建設改良事業の見込み及び内部留保資金の推移から、支払資金及び一般会計の貸付金など、資金管理上最低限確保すべき内部留保資金額12億円を割り込むことがないことから、企業債の新規借入れは行いません。このため、平成34年度では、平成27年度の企業債残高45.3億円と比べ25.6億円（56.5%）減少の19.7億円になる見込みです。



3. 料金収納の促進

平成23年4月から料金徴収業務を民間委託しています。今後も民間ノウハウを活用し、高い収納率を維持していきます。

4. 民間活力導入の検討

民間ノウハウを活用したほうが効率的である業務について整理を行い、業務を明確にすることで、更に効率的な事業経営をするため、民間活力の導入の検討を行っていきます。

業務指標の算出根拠

業務指標	算出式	分母、分子等の考え方	単位	前期実績値 ←				→ 後期計画値				
				H27	H28	H29	H30 (見込み)	H31	H32	H33	H34	
経年管更新率	$\frac{\text{経年管更新累計延長}}{\text{平成26年度末経年管残延長}}$	・分子は、白ガス管、低圧及び中圧ジュート巻鋼管の更新累計延長。 ・分母は、平成26年度末の白ガス管、低圧及び中圧ジュート巻鋼管の予定残延長。	%	指標値	50.3	77.1	94.4	100.0	平成32年度に完了する予定としていたが、2年前倒しの平成30年度に経年管更新事業が完了したことから 業務指標を完了 する。			
				分子 (m)	5,779	8,852	10,845	11,484				
				分母 (m)	11,484	11,484	11,484	11,484				
管路耐震化率	$\frac{\text{低圧導管耐震化延長}}{\text{低圧導管総延長}}$	・分子は、各年度末に耐震化されている低圧導管総延長。 ・分母は、各年度末の低圧導管予定総延長。	%	指標値	66.6	67.4	68.0	68.4	日本ガス協会が定める耐震化率の集計方法が変更になり、平成30年度見込みでほぼ100%となることから 業務指標を完了 する。			
				分子 (Km)	546.0	554.4	560.9	564.3				
				分母 (Km)	819.3	823.0	825.4	825.5				
白ガス灯外内管残存率	$\frac{\text{白ガス灯外内管残存数}}{\text{平成25年度末灯外内管本数}}$	・分子は、前期計画期間の実績値を基に後期計画期間の改善数を推計し、残本数を算出。 ・分母は、定量管理をすることから平成25年度末実績の灯外内管本数。	%	指標値	12.6	11.9	11.4	11.0	10.7	10.4	10.1	9.8
				分子 (件)	5,883	5,568	5,320	5,152	4,996	4,852	4,710	4,580
				分母 (件)	46,664	46,664	46,664	46,664	46,664	46,664	46,664	46,664
職員資格取得度	$\frac{\text{対象資格取得数}}{\text{ガス水道局全職員数}}$	・分子は、現在の職員において、対象としている資格取得数。計画期間中の退職者分のみ加味して算出。 ・分母は、ガス水道局全職員数とし、経営収支見通しの人件費の算出根拠となった職員数。	件/人	指標値	2.01	1.92	2.05	2.03	2.01	1.93	1.89	1.83
				分子 (件)	273	261	275	272	269	255	249	241
				分母 (人)	136	136	134	134	134	132	132	132
家庭用選択契約獲得件数	家庭用温水暖房契約（冬トクぶらん）、家庭用コージェネレーションシステム契約（エコ得ぶらん）の獲得件数	・後期計画期間は、前期計画期間の営業活動の成果と獲得件数の実績値を基に年100件と設定。	件	指標値	99	86	78	88	100	100	100	100
家庭用1戸1月当たりガス販売量	$\frac{\text{家庭用年間ガス販売量}}{\text{年間延調定件数}}$	・後期計画期間は、平成27年度から平成29年度までの平均値を基に、家庭用ガス販売の状況を鑑み37.0m ³ /件を設定。 ※平成28年度以降は、熱量変更後の数値となり前期計画期間の計画値は39.7m ³ /件となる。 ※平成27年度のカッコ内は熱量変更したものとみなした場合の数値。	m ³ /件	指標値	39.2 (37.5)	36.5	38.2	39.7	37.0	37.0	37.0	37.0
				分子 (m ³)	20,130,790 (19,280,823)	18,799,622	19,668,956	—	—	—	—	
				分母 (件)	513,872	514,897	515,282	—	—	—	—	

業務指標の算出根拠

業務指標	算出式	分母、分子等の考え方	単位	前期実績値 ←				→ 後期計画値				
				H27	H28	H29	H30 (見込み)	H31	H32	H33	H34	
大口契約、業務用 選択契約獲得件数	大口契約、空調契約などの業務用選択 契約の獲得件数	・上越妙高駅周辺の開発事業等が落ち 着きを見せていることを踏まえ、営業 活動及び調査を基に平成31年度から平 成33年度までは4件、平成34年度は5件 と設定。	件	指標値	3	6	7	6	4	4	4	5
損益勘定所属職員 1人当たりガス販売量	(ガス販売量÷損益勘定所属職員数) ÷1,000	・分子のガス販売量は、経営収支見通 しの値。 ・分母の職員数は、経営収支見通しの 人件費の算出根拠となった職員数で、 損益勘定所属職員数。	㎥/人	指標値	1,445	1,482	1,609	1,547	1,551	1,583	1,575	1,567
※収益的支出において予算 措置がされている職員				分子 (㎥)	62,149,419	59,266,094	62,761,029	60,325,336	60,472,617	60,169,659	59,832,082	59,533,052
				分母 (人)	43	40	39	39	39	38	38	38
経常収支比率	(経常収入÷経常支出) ×100	・分子、分母ともに経営収支見通しの 数値。	%	指標値	101.0	100.9	103.9	103.4	104.0	105.0	105.6	106.2
				分子 (千円)	6,387,703	5,796,401	6,150,862	6,458,380	6,615,661	6,148,242	6,053,673	5,985,852
				分母 (千円)	6,322,611	5,747,537	5,921,989	6,246,295	6,361,426	5,857,857	5,731,025	5,636,556
ガス売上に対する 企業債利息割合	(企業債利息÷ガス売上) ×100	・分子、分母ともに経営収支見通しの 数値。	%	指標値	1.6	1.6	1.3	1.1	1.0	0.9	0.8	0.7
				分子 (千円)	86,654	78,258	70,049	62,089	54,827	48,286	42,370	36,969
				分母 (千円)	5,478,619	4,972,991	5,377,801	5,678,395	5,506,258	5,467,809	5,422,544	5,384,330
ガス売上に対する 企業債残高割合	(企業債残高÷ガス売上) ×100	・分子、分母ともに経営収支見通しの 数値。	%	指標値	82.6	83.0	69.2	58.6	53.6	47.6	41.9	36.5
				分子 (千円)	4,526,983	4,129,001	3,720,023	3,325,376	2,953,068	2,601,718	2,274,163	1,965,204
				分母 (千円)	5,478,619	4,972,991	5,377,801	5,678,395	5,506,258	5,467,809	5,422,544	5,384,330
収納率	[1- (未納金÷延調定額)] ×100	・料金徴収業務委託後の平均値99.5% 維持を目標に設定。	%	指標値	99.5	99.0	99.1	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5
				分子 (千円)	30,065	56,062	54,337	-	-	-	-	-
				分母 (千円)	5,923,254	5,400,010	5,863,343	-	-	-	-	-

主要事業計画表

基本方針	①安全で安定した供給（施設の耐震化）	目的	地震による供給停止区域の縮小、災害復旧期間の短縮のため、経年管更新事業、低圧導管耐震化事業を実施し、耐震化を行い、安全・安定した供給を維持する。
-------------	---------------------------	-----------	--

前期実績値 ← → 後期計画値 単位：千円

主要事業	事業概要	事業費計	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
経年管更新事業	経年管である白ガス管、低圧及び中圧ジュート巻鋼管の更新を行う。 ※他工事と関連するもの以外H30で完了予定	599,061	白ガス管 1,515m更新	白ガス管 570m更新	白ガス管 69m更新	中圧ジュート巻鋼管 計画更新延長 472m	当初計画では平成32年度に完了予定だったが、共同施工の水道工事が2年前倒したことにより、平成30年度で事業完了。				
			低圧ジュート巻鋼管 338m更新	低圧ジュート巻鋼管 154m更新	低圧ジュート巻鋼管 7m更新						
			中圧ジュート巻鋼管 3,926m更新	中圧ジュート巻鋼管 2,349m更新	中圧ジュート巻鋼管 1,917m更新						
	業務指標との関連										
有	経年管更新率										
有	管路耐震化率		178,258	218,198	186,009	16,596					
低圧導管耐震化事業	低圧導管の耐震化を進め、災害に強いガス供給網を構築する。	1,002,005	低圧導管耐震化 布設延長 3,071m	同左 3,210m	同左 1,705m	低圧導管耐震化 計画布設延長 2,845m	日本ガス協会が定める耐震化率の集計方法が変更になり、平成30年度見込みで耐震化率がほぼ100%となることから事業完了。				
			業務指標との関連								
			有	管路耐震化率							
			278,483	312,046	157,971	253,505					

主要事業計画表

基本方針	①安全で安定した供給（安全、安定供給の確保）	目的	耐用年数超過施設の適正な維持管理、道路に埋設されているガス導管の漏えい検査、需要家の内管・消費機器調査を実施し、安全・安定供給を確保する。
-------------	------------------------	-----------	---

前期実績値 ← → 後期計画値 単位：千円

主要事業	事業概要	事業費計	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
供給施設更新事業	各ガス供給所、整圧器室の耐用年数超過施設の更新を行う。	315,782	ガス整圧器室 圧力監視装置 設置など	ガス整圧器室 圧力監視装置 設置など	ガス施設遠方 監視装置更新 など	ガス中央監視 装置更新 雁子浜地区整 圧器室改造など			各ガス供給所 可燃性ガス 検知器更新	春日山ガス供 給所 圧力伝送機器 等更新	
	業務指標との関連										
	無		49,784	18,360	23,184	213,454			6,000	5,000	
白ガス灯外内管対策	白ガス灯外内管の削減に向け、個別に改善の周知及び啓発を行う。	10,540	改善件数 365件 残存件数 5,883件	改善件数 315件 残存件数 5,568件	改善件数 248件 残存件数 5,320件	改善目標数 168件 残存予定件数 5,152件	改善目標数 156件 残存予定件数 4,996件	改善目標数 144件 残存予定件数 4,852件	改善目標数 142件 残存予定件数 4,710件	改善目標数 130件 残存予定件数 4,580件	
	業務指標との関連										
	有 白ガス灯外内管残存率		2,008	2,033	1,937	489	1,155	1,027	989	902	
定期保安調査	ガス事業法に基づき需要家の内管や消費機器の点検を行う。	333,602	定期保安調査 業務委託費等 調査件数	同左 調査件数	同左 調査件数	同左 調査件数	同左 調査予定件数	同左 調査予定件数	同左 調査予定件数	同左 調査予定件数	
	業務指標との関連		16,105件	18,221件	12,912件	13,385件	14,059件	13,350件	13,463件	13,385件	
	無		39,391	57,344	36,264	44,810	40,250	38,816	37,579	39,148	
ガス管漏えい検査	ガス事業法に基づき、埋設されているガス管のガス漏れ検査を行う。	33,015	漏えい検査 業務委託費 検査延長	同左 検査延長	同左 検査延長	同左 対象延長	同左 対象延長	同左 対象延長	同左 対象延長	同左 対象延長	
	業務指標との関連		190,685m	195,240m	95,382m	150,800m	151,243m	164,000m	95,000m	141,000m	
	無		5,137	5,482	2,622	4,187	4,280	4,636	2,685	3,986	
職員研修	外部、内部研修を通じて、職員の知識、技術力の確保を図る。	17,319	技術研修参加 資格取得助成金 ガス配管布設 等実施研修など	同左	同左	同左	同左	同左	同左	同左	
	業務指標との関連										
	有 職員資格取得度		1,609	1,941	1,891	2,105	1,982	2,597	2,597	2,597	

主要事業計画表

基本方針	①安全で安定した供給（施設の効率化）	目的	耐震性に劣る北本町ガス供給所の廃止のため、中圧導管網の整備や南部ガス供給所の受入設備増強（H26実施）を行い、施設の効率化を図る。
-------------	---------------------------	-----------	---

			← 前期実績値				→ 後期計画値				単位：千円
主要事業	事業概要	事業費計	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
中圧導管網整備事業	中圧導管網の整備により、ガス輸送能力の向上を図る。	154,046	南部ガス供給所周辺整備 57.8m	柿崎区から大潟区間中圧導管整備 1,069m	南部ガス供給所周辺整備 89m	昇圧作業に伴い寺整圧器周辺の一部整備	当初計画で予定していた南部、北本町ガス供給所周辺の整備が完了したことから事業完了。				
	業務指標との関連		440.2m								
	無		50,369	97,068	5,259	1,350					
供給所統廃合事業	施設整備により、耐震性に劣る北本町ガス供給所の統廃合を行う。	49,913	地下水調査 土壌調査		北本町ガス供給所ホルダー解体	北本町ガス供給所管理棟他解体	北本町ガス供給所管理棟等の解体工事について、土壌汚染調査のため、一年遅れたものの平成30年度に実施したことから事業完了。				
	業務指標との関連		2,791	0	21,968	25,154					
	無										

基本方針	②ガス販売量の促進 （家庭用販売量の維持、業務用販売量の拡大）	目的	家庭用販売量の維持のため、住宅販売会社等のサブユーザーへの営業活動やメディアの活用、戸別巡回訪問等を行うことにより、家庭用選択契約の新規獲得、既存需要家の他燃料転換防止を図る。 業務用販売量の拡大のため、新規開発情報の早期把握から提案、他燃料から都市ガスへの転換提案などを行い、大口契約・業務用選択契約の新規獲得を目指す。
-------------	--	-----------	--

			← 前期実績値				→ 後期計画値				単位：千円
主要事業	事業概要	事業費計	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
都市ガス機器設置助成金	エネファーム及びエコジョーズ設置に対し助成を行い、家庭用選択契約数の増加を図る。	23,301	エネファーム 2台	エネファーム 1台	エネファーム 1台	エネファーム 3台を計画	エネファーム 3台を計画	同左	同左	同左	
	業務指標との関連		エコジョーズ 85台	エコジョーズ 46台	エコジョーズ 26台	エコジョーズ 85台を計画	エコジョーズ 85台を計画				
	有		家庭用選択契約獲得件数	3,393	1,780	1,180	3,596				3,602
有	家庭用1戸1月当たりガス販売量										

第3章

経営収支見通し

第3章 経営収支見通し

3-1 概要

- ガス販売量は、平成27年度実績値と比べ平成34年度では5,953万3千 m^3 、0.01%増加する見込みです。また、当初計画と比べ117万5千 m^3 、2.0%増加する見込みです。
このまま推移すると、平成66年度では、平成27年度に対し714万3千 m^3 、11.7%減少の5,388万2千 m^3 の見通しです。

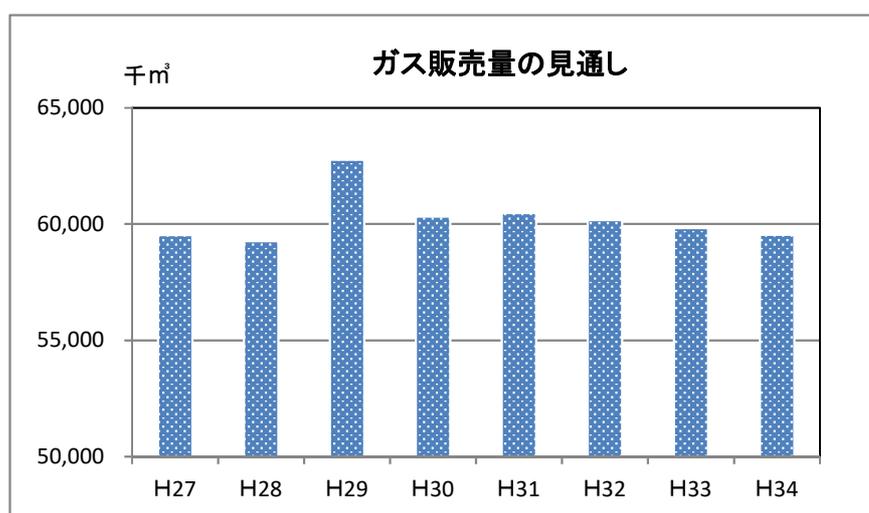
(単位：千 m^3 ・45.0MJ)

年度	実績			見込	計画			
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
当初	61,025	60,565	60,180	59,797	59,412	59,053	58,700	58,358
改定	59,525	59,266	62,761	60,325	60,473	60,170	59,832	59,533
増減	△ 1,500	△ 1,299	2,581	528	1,061	1,117	1,132	1,175

- 損益は、施設の長寿命化による減価償却費の減少、企業債新規借入れをしないことによる支払利息の減少により、計画期間中、継続して純利益を計上する見通しです。
長期的には、平成44年度をピークに徐々に減益していくものの、純利益は確保する見通しです。

(単位：百万円)

年度	実績			見込	計画			
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
当初	167	171	146	211	258	305	347	375
改定	65	49	229	211	253	290	323	349
増減	△ 102	△ 122	83	0	△ 5	△ 15	△ 24	△ 26



- 企業債残高は、内部留保資金の活用により、企業債の新規借入れを行わないことから、計画期間中、25億6,200万円、56.6%減少する見通しです。

なお、平成50年度に企業債残高はゼロとなる見込みです。

(単位：百万円)

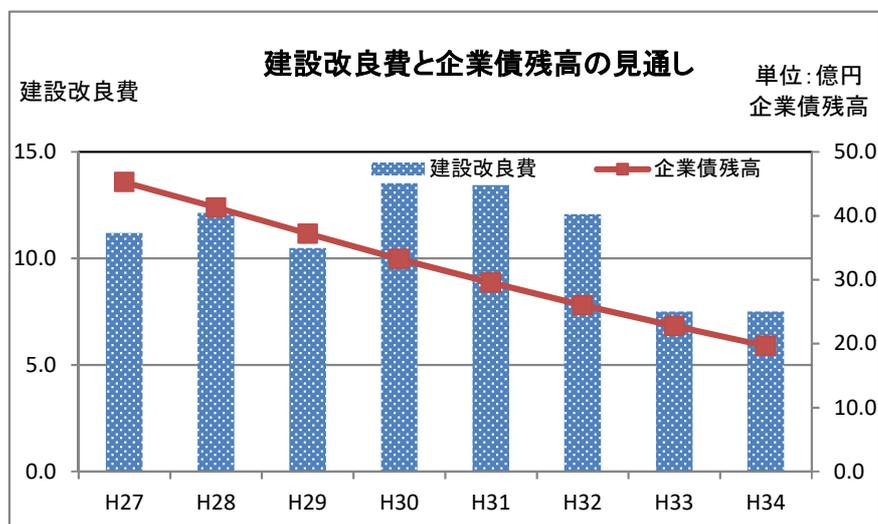
年 度	実 績			見 込	計 画			
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
当 初	4,527	4,130	3,721	3,326	2,954	2,603	2,275	1,966
改 定	4,527	4,129	3,720	3,325	2,953	2,602	2,274	1,965
増 減	0	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1

- 見直し後の内部留保資金は、経年管更新工事の前倒しや新庁舎建設工事により見直し前よりも減少するものの、施設の長寿命化による更新費用の抑制により、計画期間中、11億2,900万円、52.9%増加する見通しです。

なお、長期的には、平成66年度で約140億円となる見通しです。

(単位：百万円)

年 度	実 績			見 込	計 画			
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
当 初	1,898	2,017	2,082	2,354	2,613	2,909	3,208	3,530
改 定	2,135	1,962	2,148	2,122	2,240	2,408	2,839	3,264
増 減	237	△ 55	66	△ 232	△ 373	△ 501	△ 369	△ 266



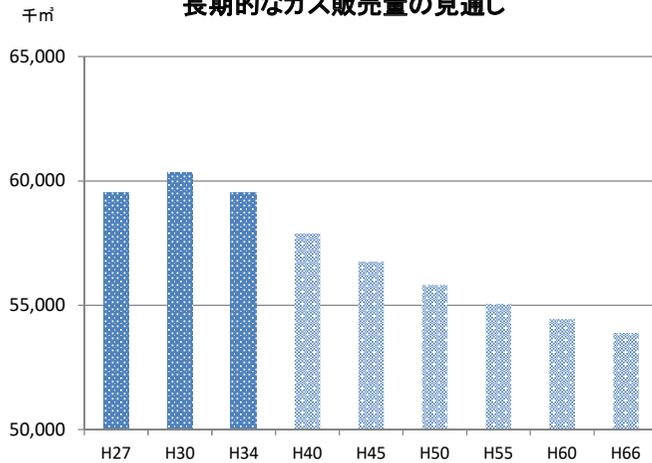
3-2 見通し

計画期間中及び中長期的な経営収支の見通しです。

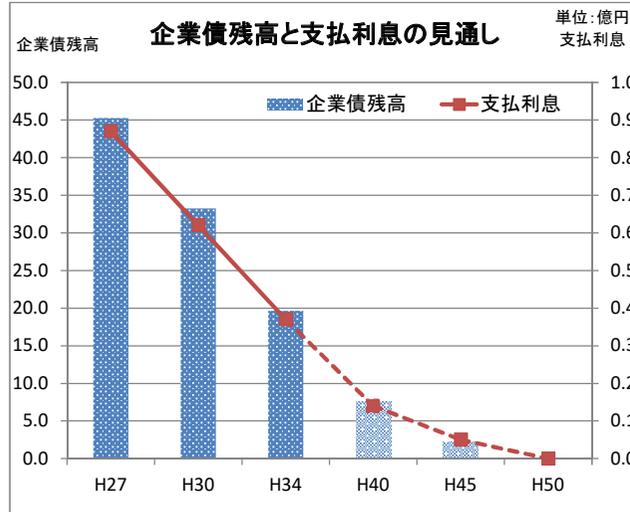
単位：千m³、百万円

年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H40	H45	H50	H55	H60	H66
販売量	59,525	59,266	62,761	60,325	60,473	60,170	59,832	59,533	57,889	56,755	55,816	55,051	54,439	53,882
収益的収入	6,388	5,797	6,151	6,458	6,615	6,148	6,054	5,986	5,654	5,508	5,376	5,276	5,196	5,121
ガス売上	5,479	4,973	5,378	5,678	5,506	5,468	5,423	5,384	5,176	5,030	4,910	4,810	4,730	4,656
営業雑収益	293	238	263	317	703	278	275	283	282	282	282	282	282	282
営業外収益	607	577	502	456	400	396	350	313	191	191	179	180	180	179
附帯事業収益	9	9	8	7	6	6	6	6	5	5	5	4	4	4
収益的支出	6,323	5,748	5,922	6,247	6,362	5,858	5,731	5,637	5,137	4,970	4,938	4,908	4,866	4,838
売上原価	3,509	3,003	3,194	3,524	3,439	3,384	3,364	3,346	3,247	3,178	3,121	3,075	3,038	3,003
人件費	345	319	311	327	344	324	324	324	324	324	324	324	324	324
修繕費	83	100	82	122	128	125	133	133	148	144	146	148	148	148
委託料	159	165	167	165	173	163	164	164	163	163	163	163	163	163
固定資産除却費	37	36	33	57	19	30	28	26	18	16	16	17	17	17
減価償却費	1,719	1,671	1,617	1,535	1,446	1,378	1,266	1,183	808	725	751	766	761	767
工事請負費	264	214	235	293	655	252	249	257	256	256	256	256	256	256
支払利息	87	78	70	62	55	48	42	37	14	5	0	0	0	0
その他費用	120	162	213	162	103	154	161	167	159	159	161	159	159	160
損益	65	49	229	211	253	290	323	349	517	538	438	368	330	283
資本的収入	146	117	157	266	398	281	140	140	147	147	147	147	147	147
工事負担金	146	116	157	266	398	140	140	140	147	147	147	147	147	147
固定資産売却収入	0	1	0	0	0	141	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	1,507	1,611	1,458	1,748	1,715	1,558	1,079	1,059	971	976	914	846	937	880
建設改良費	1,119	1,213	1,049	1,353	1,343	1,207	751	750	841	878	899	846	937	880
企業債償還金	388	398	409	395	372	351	328	309	130	98	15	0	0	0
収支不足額	1,361	1,494	1,301	1,482	1,317	1,277	939	919	824	829	767	699	790	733
企業債残高	4,527	4,129	3,720	3,325	2,953	2,602	2,274	1,965	761	228	0	0	0	0
内部留保資金	2,135	1,962	2,148	2,122	2,240	2,408	2,839	3,264	5,580	7,477	9,247	11,159	12,731	14,197

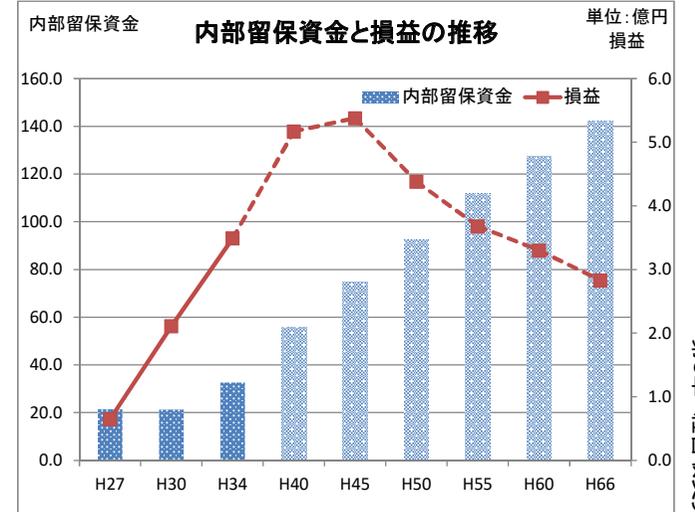
長期的なガス販売量の見通し



企業債残高と支払利息の見通し



内部留保資金と損益の推移



3-3 積算根拠

経営収支見通しについて、下記のとおり想定し算出しました。

積算根拠の計上額等は、平成27年度から平成29年度までは実績値、平成30年度は見込値、平成31年度以降は計画値としています。

(1) 収益的収入の推計

区 分	積 算 根 拠																																
営業収益	<p>【ガス販売量】</p> <p>○各区の契約ごとに需要を想定した。</p> <p>○一般契約は、平成17年度から平成29年度までの実績販売量の推移により平成31年度以降を推計した。</p> <p>○選択契約は、需要動向が社会情勢や気候に左右されることから件数×直近5年平均1件当たり販売量により積算した。件数については、対前月増減数の直近5年平均を算出し、前月件数に加算するとともに、販売促進による新規需要獲得も加味した。</p> <p>○大口契約は、需要動向が社会情勢に左右され、将来予測が困難なことから、現行需要家の個別契約数量とした。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千m^3)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>59,525</td> <td>59,266</td> <td>62,761</td> <td>60,325</td> <td>60,473</td> <td>60,170</td> <td>59,832</td> <td>59,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>【ガス売上】</p> <p>○ガス売上は、上記で想定した契約ごとの販売量にそれぞれの現行基準単位数単価を乗じることにより計上した。</p> <p>○原料調整費は、原料価格の変動に伴う上昇分の実績を踏まえ新たに計上した。</p> <p style="text-align: center;">販売量(m^3)×(現行基準単位数単価+原料調整費)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,479</td> <td>4,973</td> <td>5,378</td> <td>5,678</td> <td>5,506</td> <td>5,468</td> <td>5,423</td> <td>5,384</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	59,525	59,266	62,761	60,325	60,473	60,170	59,832	59,533	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	5,479	4,973	5,378	5,678	5,506	5,468	5,423	5,384
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																										
59,525	59,266	62,761	60,325	60,473	60,170	59,832	59,533																										
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																										
5,479	4,973	5,378	5,678	5,506	5,468	5,423	5,384																										
営業雑収益	<p>【受注工事収益】</p> <p>○年間工事件数及び1件当たりの収益額など、年度によって傾向が異なり、推計が困難なため、直近5年間の平均額を計上した。</p> <p>○平成31年度は、小中学校等の空調設備導入を見込んだ。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>293</td> <td>238</td> <td>263</td> <td>317</td> <td>703</td> <td>278</td> <td>275</td> <td>283</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	293	238	263	317	703	278	275	283																
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																										
293	238	263	317	703	278	275	283																										
営業外収益	<p>【雑収益】</p> <p>○下水道料金収納事務受託収益や補償修繕収益など、今後も継続的に見込まれる収益は、直近5年間の平均額を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>36</td> <td>56</td> <td>34</td> <td>36</td> <td>36</td> <td>40</td> <td>41</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	36	56	34	36	36	40	41	38																
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																										
36	56	34	36	36	40	41	38																										

区 分	積 算 根 拠																																
営業外収益	<p>【長期前受金戻入】 ○平成29年度までに取得した資産に係る各年度の見込額に、今後新たに取得する資産に係る見込額を加えて計上した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">564</td> <td style="text-align: center;">515</td> <td style="text-align: center;">462</td> <td style="text-align: center;">414</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">309</td> <td style="text-align: center;">275</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	564	515	462	414	359	356	309	275																
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																										
564	515	462	414	359	356	309	275																										
特別利益	○計上しない。																																
附帯事業収益	<p>【LPガス販売量】 ○直近5年間の増減率に前年度見込量を乗じて計上した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千m³)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>【LPガス売上】 ○上記で想定した販売量に現行料金単価を乗じることにより計上した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	14	13	13	13	13	13	13	13	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	6	6	5	5	5	5	5	5
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																										
14	13	13	13	13	13	13	13																										
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																										
6	6	5	5	5	5	5	5																										

(2) 収益的支出の推計

区 分	積 算 根 拠																
営業費用 営業雑費用	【売上原価】 ○ガス販売量を基に購入量を積算し、契約ごとの購入価格を乗じて計上した。 ○原料調整費は、ガス売上と同様に原料価格の変動に伴う上昇分の実績を踏まえ新たに計上した。																
	(単位：百万円)																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,509</td> <td>3,003</td> <td>3,194</td> <td>3,524</td> <td>3,403</td> <td>3,384</td> <td>3,364</td> <td>3,346</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	3,509	3,003	3,194	3,524	3,403	3,384	3,364	3,346
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34									
	3,509	3,003	3,194	3,524	3,403	3,384	3,364	3,346									
	【人件費】 ○人件費算出に当たっては、上越市定員適正化計画（平成27年度～平成34年度）との整合を図り、ガス水道局職員の削減数を平成23年4月1日現在の132人＋旧企業団14人の146人から平成32年度には132人、14人の削減を行うものとし、平成26年4月1日現在の140人から 計画期間中で8人(ガス事業会計3人、水道事業会計4人、簡易水道事業会計1人)の削減 を行うものとして計上した。 平成26年度 51人 平成27年度 50人(平成26年度対比△1人) 平成29年度 49人(" △2人) 平成32年度 48人(" △3人)																
	○職員給与費は、平成25年度から平成29年度までの1人あたり平均年間給与額に各年度の推定職員数を乗じて算出した。なお、人事院勧告によるベースアップ等の変動要素は加味しない。																
	○退職給付費は、平成30年度の職員を基準とし、平成31年度末時点における要支給額増加分の1人あたり平均額を算出し、各年度末における見込職員数を乗じた額を計上した。																
	(単位：百万円)																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>345</td> <td>319</td> <td>311</td> <td>327</td> <td>344</td> <td>324</td> <td>324</td> <td>324</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	345	319	311	327	344	324	324	324
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34										
345	319	311	327	344	324	324	324										
※上記金額の他に、資本的支出の建設改良費に含まれる人件費あり																	
【修繕費】 ○施設の長寿命化を図ることにより、減価償却費が減少する一方、施設の維持管理のための定期的な点検及び修繕が増加することを想定し、平成25年度から平成29年度までの実績平均額に減価償却費の対前年度増減比率を乗じて計上した。 5年実績平均額(円) × 減価償却費対前年増減比率(%)																	
(単位：百万円)																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>83</td> <td>100</td> <td>82</td> <td>122</td> <td>128</td> <td>125</td> <td>133</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	83	100	82	122	128	125	133	133	
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34										
83	100	82	122	128	125	133	133										

区 分	積 算 根 拠																
営業費用 営業雑費用	【委託料】 ○現行の委託業務形態が当面継続するものとし、直近5年間の平均額を計上した。																
	(単位：百万円)																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>159</td> <td>165</td> <td>167</td> <td>165</td> <td>173</td> <td>163</td> <td>164</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	159	165	167	165	173	163	164	164
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34									
	159	165	167	165	173	163	164	164									
	【固定資産除却費】 ○平成25年度から平成29年度までの減価償却費に対する除却費の割合を求め、その平均値に各年度の減価償却費を乗じた額を計上した。																
(単位：百万円)																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>37</td> <td>36</td> <td>33</td> <td>57</td> <td>19</td> <td>30</td> <td>28</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	37	36	33	57	19	30	28	26	
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34										
37	36	33	57	19	30	28	26										
【減価償却費】 ○平成29年度までに取得した資産に対する減価償却費に、各年度に見込まれる建設改良費に対する減価償却費を加えた額を計上した。																	
<ul style="list-style-type: none"> ・法定耐用年数 <li style="padding-left: 2em;">施設整備に係るもの 20年 <li style="padding-left: 2em;">本支管整備に係るもの 13年 																	
(単位：百万円)																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,719</td> <td>1,671</td> <td>1,617</td> <td>1,535</td> <td>1,446</td> <td>1,378</td> <td>1,266</td> <td>1,183</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	1,719	1,671	1,617	1,535	1,446	1,378	1,266	1,183	
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34										
1,719	1,671	1,617	1,535	1,446	1,378	1,266	1,183										
【工事請負費】 ○年間工事件数及び1件当たりの収益額など、年度によって傾向が異なり、推計が困難なため、直近5年間の平均額を計上した。 ○平成31年度は、小中学校等の空調設備導入を見込んだ。																	
(単位：百万円)																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>264</td> <td>214</td> <td>235</td> <td>293</td> <td>655</td> <td>252</td> <td>249</td> <td>257</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	264	214	235	293	655	252	249	257	
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34										
264	214	235	293	655	252	249	257										
【その他費用】 ○備用品費、賃借料、手数料、保険料など各年度の金額変動が少ないものは、直近5年間の平均額を計上した。																	
(単位：百万円)																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>120</td> <td>162</td> <td>213</td> <td>163</td> <td>103</td> <td>153</td> <td>161</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	120	162	213	163	103	153	161	167	
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34										
120	162	213	163	103	153	161	167										
営業外費用	【支払利息】 ○今後、企業債の新規借入れを行う予定はないことから、平成25年度までの 既発債の支払利息額 を計上した。																
	(単位：百万円)																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>87</td> <td>78</td> <td>70</td> <td>62</td> <td>55</td> <td>48</td> <td>42</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	87	78	70	62	55	48	42	37
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34										
87	78	70	62	55	48	42	37										

(3) 資本的収入の推計

区 分	積 算 根 拠																
企業債	○施設の長寿命化による建設改良費の減少及び内部留保資金の推移から、支払資金及び一般会計の貸付金など、資金管理上最低限確保すべき内部留保資金額12億円を割り込むことはないことから、 企業債の新規借入れは行わない。																
工事負担金	○下水道関連工事負担金は、今後の下水道事業の見通しにより見込まれる負担金を計上した。 ○その他の工事負担金は、平成25年度から平成29年度までの負担金対象工事費に占める負担金の平均割合を、各年度の工事費に乗じた額を計上した。 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>146</td> <td>116</td> <td>157</td> <td>266</td> <td>398</td> <td>140</td> <td>140</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	146	116	157	266	398	140	140	140
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34										
146	116	157	266	398	140	140	140										
固定資産売却収入	○平成32年度の1億4,100万円は、局新庁舎建設に伴い、局現庁舎を市長部局（一般会計）へ売却する予定のため、局現庁舎に係る資産の帳簿価格相当分を計上した。																

(4) 資本的支出の推計

区 分	積 算 根 拠																
建設改良費	○管路については、 経年管の更新は平成30年度までに完了し 、また、管路耐震化率は、日本ガス協会が定める耐震化率の集計方法が変更となり、平成30年度見込みでほぼ100%となっているものの、過去の修繕履歴や経年劣化に伴う管路更新を継続して行う。 ○現在の耐震管は、 実績に即した耐用年数まで更新しないことを基本とする。 ○下水道関連工事費は、今後の下水道事業の見通しにより見込まれる移設工事費を計上した。 ○その他の他工事関連工事費は、平成25年度から平成29年度までの負担金対象工事費の平均額を計上した。 ○設備の更新は、法定耐用年数から実績に即した耐用年数まで 更新基準年数を延伸し 、過去の修繕履歴や老朽度等から 優先度の高いものから更新 することとして計上した。 ○平成31年度及び平成32年度は、局新庁舎建設のため2か年で約6億円を計上した。 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,119</td> <td>1,213</td> <td>1,049</td> <td>1,353</td> <td>1,343</td> <td>1,207</td> <td>751</td> <td>750</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	1,119	1,213	1,049	1,353	1,343	1,207	751	750
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34										
1,119	1,213	1,049	1,353	1,343	1,207	751	750										
企業債償還金	○企業債の新規借入れは行わないことから、平成25年度までの 既発債の償還額 を計上した。 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>388</td> <td>398</td> <td>409</td> <td>395</td> <td>372</td> <td>351</td> <td>328</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table>	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	388	398	409	395	372	351	328	309
H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34										
388	398	409	395	372	351	328	309										

第4章

第2次計画の推進

第4章 第2次計画の推進

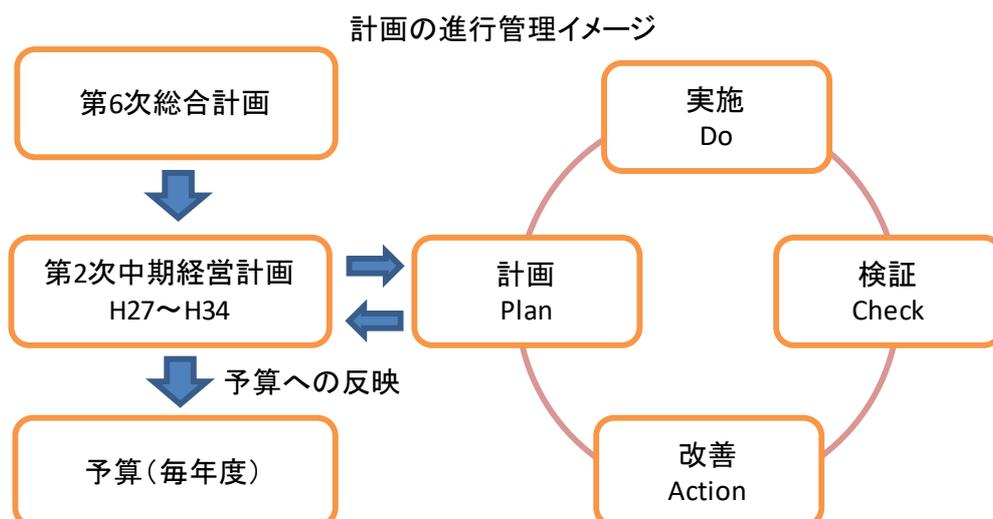
4-1 第2次計画の進捗管理

平成34年度での姿の「安全、安心な都市ガスの安定供給を維持している。」「健全な経営を維持している。」「施設・管路更新に必要な資金を確保している。」を実現するため、引き続き本計画を予算編成の基本計画とし、計画の具体化を図ります。

また、毎年度の進捗状況を定期的に把握し、情勢変化等にも柔軟に対応するため、PDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルによる進捗管理を確実に実施し、計画の推進を図ります。進捗状況は、毎年度の市議会への決算認定提案時に公表します。

なお、計画策定後の情勢変化等は、次のような事象を想定しています。

- ① 社会経済情勢の変動によりガス販売量が著しく増減する場合
- ② LNG 輸入価格の変動等により、原料ガス購入価格の改定が行われる場合
- ③ 国の制度変更等により経営見通しに影響がある場合
- ④ 業務指標の計画値と実績値に著しい差異が生じる場合



4-2 第2次計画の評価・検証

今回、見直した第2章「主要事業、取組の検証と見直し」に掲げた業務指標によって、毎年度、評価・検証を行います。著しい情勢変化等があった場合には、必要に応じて業務指標及び事業計画内容の見直しを行います。見直した内容は、適切な時期に公表します。

また、最終年度である平成34年度に計画期間全体の総括的な評価・検証を行い、結果を上越市第3次ガス事業中期経営計画策定作業に反映させます。

上越市第2次ガス事業中期経営計画（改定版）

（平成31年2月）

発 行 新潟県上越市

編 集 上越市ガス水道局 総務課 経営企画室
〒943-8601

新潟県上越市木田1-1-3

TEL (025) 522-5514 FAX (025) 525-9969

URL <https://gwhp.city.joetsu.niigata.jp/>
